

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-27 障害者施設福祉事業 □支援部門						
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	施設入所・通所による訓練等により、障害者の自立更生への援護を図る。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	5,772人	5,642人	5,453人				
運営資源状況	決算値(千円)	257,862	332,525	373,255			
	(国・県)	171,192	238,824	322,712			
	(負担金等)	0	0	0			
	(一般財源)	86,670	93,701	50,543			
	人員配置数	2.0	2.0	2.0			
	人件費(千円)	17,629	18,549	18,254			
	協働のパートナー	無	無	無			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	275,491	351,074	391,509			
	市民1人当りの経費(円)	1,554	1,981	2,210			
	対象者1人当りの経費(円)	47,729	60,824	71,797			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
施設入所者数	◎	目標値	121	117	115	113	110
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	121	117	115	120	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
障害者施設福祉事業	257,862千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	施設入所・通所している障害者等への施設訓練費等の支給や、進行性筋委縮症者に対する身体機能の維持を図るための治療、訓練に係る費用の支給を行った。			
		①効率性 □ ②妥当性 □ ③有効性 □ ④公平性 □		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 □ ②妥当性 □ ③有効性 □ ④公平性 □		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 □ ②妥当性 □ ③有効性 □ ④公平性 □		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	障害者自立支援法内への移行状況を踏まえて、必要な施設福祉サービス事業のサービス支援体制の確保を図っていく。		
課題解決のための取組	障害者自立支援法内への移行に際し、引続き適切な区分認定・支給決定事務、入所施設等の新体系後の状況の把握や障害者福祉サービス支援体制の確保を図り、法内事業への移行を行った。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	権限移譲により対象者数は増加したが、今後も入所施設等の新体系後の状況を把握し、適切な事業運営が行えるよう支援を行う。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		入所施設等の新体系後の状況を把握し、適切な事業運営が行えるよう支援を行う。	課長等名
		③有効性 ○		↓	障害者福祉課長
		④公平性 ○		A	西山 朗

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	タイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
障害者施設福祉事業	主な個別事業	23 施設入所・通所者支援費等	18,500	11,436	○	○	○	○
		23 療養介護給付等	8,310	24,612	○	○	○	○
		23 施設入所補足給付等	172,800	191,158	○	○	○	○
		23 自立訓練給付費	32,200	23,254	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							